

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	中長期的な信託財産の成長と配当収入の獲得を目標に、積極的な運用を行います。主としてわが国の株式の中から、市場平均を上回る配当利回りを有する銘柄を厳選して投資することを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド



第45期（決算日：2022年6月10日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本株インカム・ファンド」は、去る6月10日に第45期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



#### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税金込み	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
41期(2020年6月10日)	11,774	190	△11.6	1,624.71	△5.6	95.3	—	2.8	4,181
42期(2020年12月10日)	12,117	395	6.3	1,776.21	9.3	97.2	—	2.4	4,151
43期(2021年6月10日)	13,345	675	15.7	1,956.73	10.2	95.6	—	2.8	4,345
44期(2021年12月10日)	13,006	215	△0.9	1,975.48	1.0	95.8	—	2.7	4,201
45期(2022年6月10日)	13,609	390	7.6	1,943.09	△1.6	95.0	—	2.5	4,333

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年12月10日	13,006	—	1,975.48	—	95.8	—	2.7
12月末	13,100	0.7	1,992.33	0.9	96.6	—	2.7
2022年1月末	13,169	1.3	1,895.93	△4.0	96.4	—	2.5
2月末	13,106	0.8	1,886.93	△4.5	96.4	—	2.5
3月末	13,666	5.1	1,946.40	△1.5	95.1	—	2.5
4月末	13,639	4.9	1,899.62	△3.8	95.4	—	2.5
5月末	13,704	5.4	1,912.67	△3.2	95.5	—	2.5
(期末)							
2022年6月10日	13,999	7.6	1,943.09	△1.6	95.0	—	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

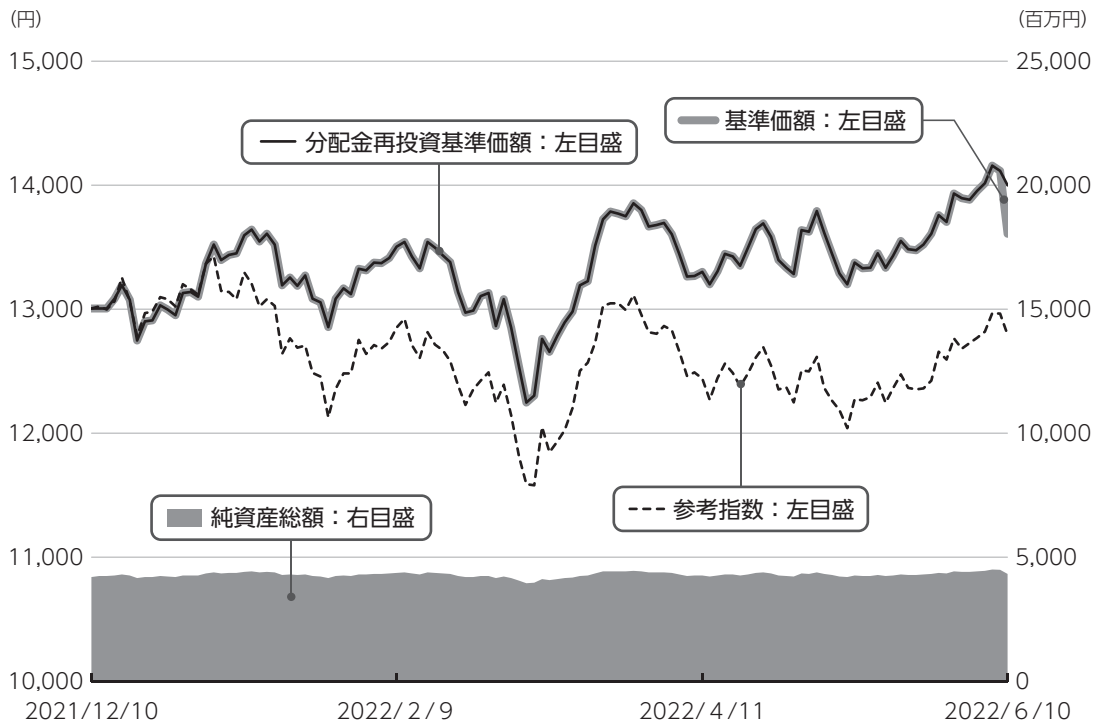
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第45期：2021年12月11日～2022年6月10日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第45期首	13,006円
第45期末	13,609円
既払分配金	390円
騰落率	7.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・日本電信電話、三菱商事、INPEX、ニコン、丸紅

下位5銘柄・・・LIXIL、AGC、デンソー、リソー教育、タムロン

第45期：2021年12月11日～2022年6月10日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に金融引き締め観測が高まり、米金利が急騰したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと

懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行したことを受けて輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

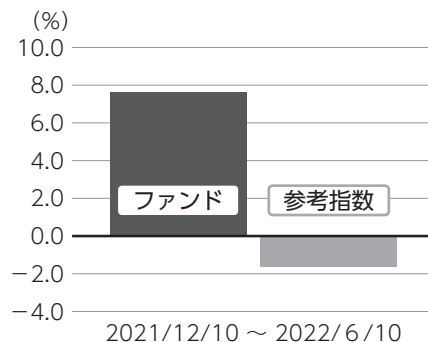
組入銘柄数は概ね79～85銘柄程度で推移させました。パワー半導体の売上拡大などによる業績伸長が期待できる東芝など13銘柄を新規に組み入れ、海外案件での追加費用発生による採算性悪化が懸念された五洋建設など12銘柄を全売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第45期 2021年12月11日～2022年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	390 (2.786%)
当期の収益	261
当期の収益以外	129
翌期繰越分配対象額	5,391

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

資源価格の高止まりが続くなか、米国のインフレ率は引き続き高水準で推移しており、米国の利上げや量的引き締めのパースについて注視していきます。国内においてもコスト

アップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2021年12月11日～2022年6月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	110	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 51 )	( 0.384 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 51 )	( 0.384 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.057	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 8 )	( 0.057 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	118	0.881	

期中の平均基準価額は、13,346円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

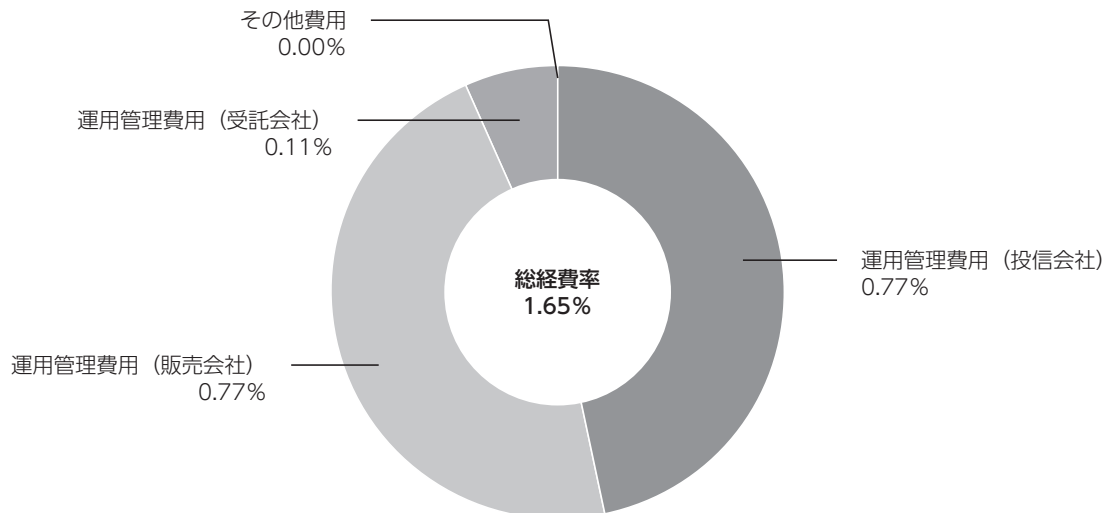
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	597	1,580,521	893	1,755,965

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.001	362
	ラサールロジポート投資法人	0.001	196	0.001	178
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.001	644
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.001	121	0.003	323
合 計		0.002	317	0.006	1,508

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,336,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,128,300千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,580	百万円 349	% 22.1	百万円 1,755	百万円 154	% 8.8

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 59	百万円 51	百万円 151

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,451千円
うち利害関係人への支払額 (B)	387千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.1%)</b>				
INPEX	50.1	24.6	43,886	
<b>建設業 (4.5%)</b>				
五洋建設	96.9	—	—	
ライト工業	39.4	36	64,152	
積水ハウス	17.9	7.9	18,750	
エクシオグループ	12.3	12	25,440	
インフロンア・ホールディングス	—	47.2	43,754	
レイズネクスト	30.8	29.4	34,515	
<b>食料品 (2.4%)</b>				
アサヒグループホールディングス	12.5	11.2	49,627	
キリンホールディングス	29	23.5	48,844	
<b>化学 (9.3%)</b>				
旭化成	37.6	39.3	42,758	
クレハ	—	5.3	56,869	
大阪ソーダ	—	12.3	37,761	
デンカ	6.1	—	—	
信越化学工業	—	3.6	65,214	
三菱瓦斯化学	33	34.9	75,837	
アイカ工業	10.4	9.9	27,769	
ADEKA	20.3	18.7	48,152	
ノエビアホールディングス	3.8	—	—	
有沢製作所	26.1	24.5	26,901	
<b>医薬品 (2.6%)</b>				
武田薬品工業	13.3	29.3	106,417	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
ブリヂストン	—	6.1	32,043	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
AGC	12.8	3.9	20,085	
ニチアス	14.3	—	—	
<b>鉄鋼 (1.5%)</b>				
日本製鉄	42.8	29.3	62,995	
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
住友金属鉱山	10.3	0.7	3,717	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河電気工業	13.8	—	—	
住友電気工業	27.2	13.9	21,128	
昭和電線ホールディングス	—	11.6	20,300	
アサヒホールディングス	9.7	9.7	20,622	
<b>金属製品 (2.1%)</b>				
三和ホールディングス	42.7	44.8	57,523	
LIXIL	17.5	—	—	
日本発條	—	31.7	30,622	
<b>機械 (1.7%)</b>				
アマダ	50.2	41.2	44,125	
日本ビラー工業	8	9.1	26,553	
<b>電気機器 (7.3%)</b>				
東芝	—	15.6	88,436	
マブチモーター	11.3	1.7	6,341	
MCJ	48.5	22	19,712	
エスベック	17	16.7	31,646	
リコー	28.9	31.1	36,044	
東京エレクトロン	2.1	2.1	116,886	
<b>輸送用機器 (11.3%)</b>				
デンソー	—	6.5	52,851	
川崎重工業	—	19.5	57,388	
トヨタ自動車	137	123.3	271,691	
本田技研工業	19	—	—	
SUBARU	28.8	33.5	85,240	
<b>精密機器 (3.6%)</b>				
ニコン	62.5	47.7	82,759	
タムロン	30.2	25.9	63,429	
<b>その他製品 (3.6%)</b>				
大日本印刷	—	14.8	42,091	
任天堂	0.5	1.8	106,092	
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>				
中部電力	15.1	—	—	
東京瓦斯	—	12.8	34,739	
大阪瓦斯	—	15.1	39,003	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
日本通運	3.9	—	—	
センコーグループホールディングス	37.4	35	30,065	
NIPPON EXPRESSホールディング	—	3.7	28,749	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>				
住友倉庫	22.8	8.6	18,094	
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				
プロトコーポレーション	17.3	6.8	6,725	
アルテリア・ネットワークス	23	—	—	
日本電信電話	43.7	50	197,050	
ソフトバンク	56.5	66.4	97,608	
<b>卸売業 (8.9%)</b>				
TOKAIホールディングス	34.8	34.9	30,188	
コマダホールディングス	17.5	18.6	42,780	
伊藤忠商事	24.4	22.3	85,721	
丸紅	52.2	34.7	50,349	
三菱商事	23.2	27.8	131,577	
因幡電機産業	10.8	10	26,950	
<b>小売業 (4.4%)</b>				
エービーシー・マート	10.7	7.9	46,057	
アダストリア	16.7	17.1	36,970	
J. フロント リテイリング	25.1	25.8	29,902	
日本瓦斯	33.8	33	66,231	
丸井グループ	19.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (5.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140.5	203.7	151,756	
三井住友フィナンシャルグループ	23.2	10.8	42,951	
南都銀行	8.7	8.8	17,248	
<b>証券・商品先物取引業 (2.4%)</b>				
SBIホールディングス	22.1	21	55,293	
野村ホールディングス	64.4	85.8	42,282	
<b>保険業 (6.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	85.4	60.3	156,659	
東京海上ホールディングス	10.9	11.7	88,592	
<b>その他金融業 (2.4%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	27.8	27.2	33,728	
オリックス	35.3	27.2	65,864	
三菱HCキャピタル	65.3	—	—	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
日本駐車場開発	135.7	131.6	22,503	
野村不動産ホールディングス	14.1	19.5	65,812	
<b>サービス業 (3.9%)</b>				
リソー教育	164.8	141.7	47,186	
日本郵政	50	42.1	40,281	
ベルシステム24ホールディングス	21.9	20.9	29,051	
丹青社	39.3	—	—	
メイテック	6.7	6.1	42,090	
合 計	株 数・金 額	2,479	2,182	4,117,039
	銘柄数<比率>	74	75	<95.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.04	0.039	13,981	0.3
日本リート投資法人	0.03	0.03	11,430	0.3
ラサールレジポート投資法人	0.068	0.068	12,117	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.037	0.036	23,292	0.5
オリックス不動産投資法人	0.053	0.053	9,895	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.089	0.087	9,282	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.02	0.02	13,240	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.02	0.02	13,820	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	0.357 8	107,059 <2.5%>	

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,117,039	91.5
投資証券	107,059	2.4
コール・ローン等、その他	273,762	6.1
投資信託財産総額	4,497,860	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,497,860,046
コール・ローン等	171,811,211
株式(評価額)	4,117,039,920
投資証券(評価額)	107,059,100
未収入金	42,908,425
未収配当金	59,041,390
(B) 負債	164,477,442
未払金	4,426,338
未払収益分配金	124,180,970
未払解約金	478,091
未払信託報酬	35,330,721
未払利息	142
その他未払費用	61,180
(C) 純資産総額(A-B)	4,333,382,604
元本	3,184,127,442
次期繰越損益金	1,149,255,162
(D) 受益権総口数	3,184,127,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,609円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,230,430,396円  
 期中追加設定元本額 53,784,262円  
 期中一部解約元本額 100,087,216円  
 また、1口当たり純資産額は、期末13,609円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2021年12月11日～ 2022年6月10日
費用控除後の配当等収益額	83,265,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,757,735,085円
分配準備積立金額	33,390円
当ファンドの分配対象収益額	1,841,034,126円
1万口当たり収益分配対象額	5,781円
1万口当たり分配金額	390円
収益分配金金額	124,180,970円

## ○損益の状況 (2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,612,652
受取配当金	92,615,447
受取利息	38
その他収益金	322
支払利息	△ 3,155
(B) 有価証券売買損益	258,031,944
売買益	446,895,095
売買損	△ 188,863,151
(C) 信託報酬等	△ 35,391,901
(D) 当期損益金(A+B+C)	315,252,695
(E) 前期繰越損益金	△ 270,431,132
(F) 追加信託差損益金	1,228,614,569
(配当等相当額)	( 1,757,735,085)
(売買損益相当額)	(△ 529,120,516)
(G) 計(D+E+F)	1,273,436,132
(H) 収益分配金	△ 124,180,970
次期繰越損益金(G+H)	1,149,255,162
追加信託差損益金	1,187,539,325
(配当等相当額)	( 1,716,659,841)
(売買損益相当額)	(△ 529,120,516)
分配準備積立金	193,315
繰越損益金	△ 38,477,478

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	390円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。